

2020年9月14日

# 最近の長野県経済の動向 (月例調査)

2020年6、7月の経済データを基に、長野県内の景況を把握したものです。

## 概 要

全国景気	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる
長野県内景気	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化が続いている
6月の生産動向	生産は下げ止まりの兆しがみられる
7月の個人消費	乗用車新車販売は10カ月連続で前年を下回る
7月の公共投資	公共工事保証請負額は2カ月連続で前年を上回る
7月の住宅投資	新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前年を下回る
7月の雇用情勢	有効求人倍率は6年7カ月ぶりに1倍を下回る
今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続くと見込まれる	

照会先

一般財団法人 長野経済研究所 調査部

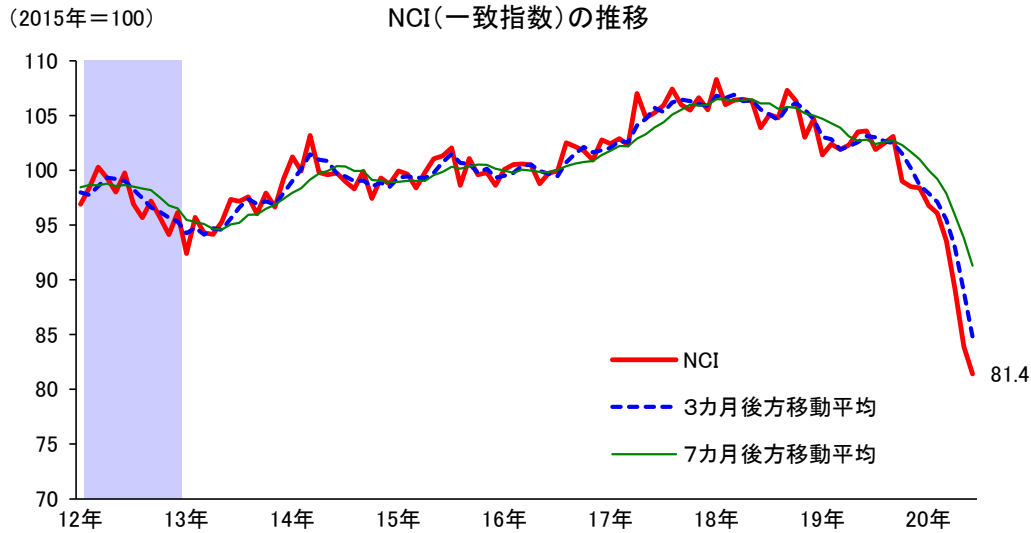
担当 桑井、中村(亮)

電話 026-224-0501

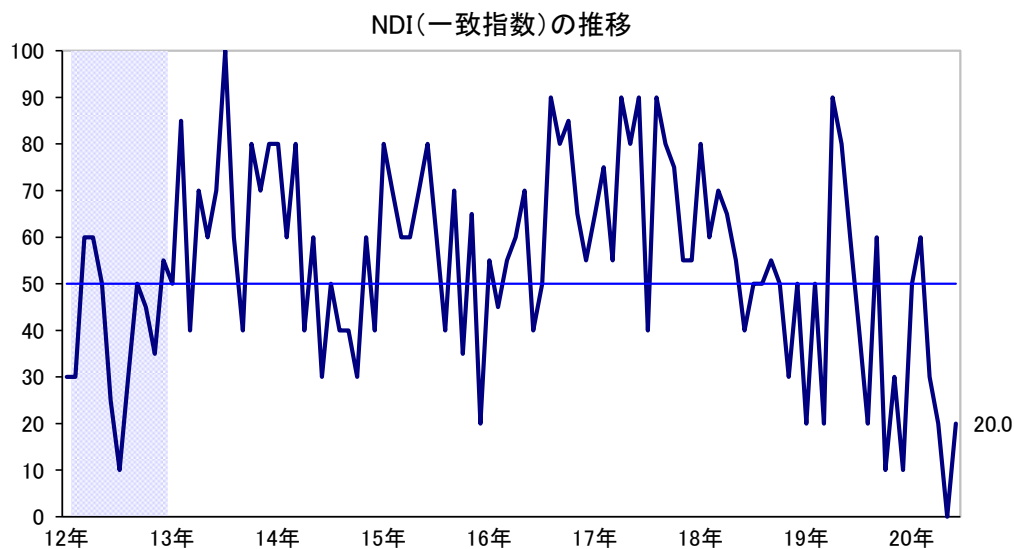


## 景気動向指数

- ・6月のNCI(一致指数)は、81.4と前月と比較し△2.5ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△4.1ポイントと12カ月連続で低下し、7カ月後方移動平均は同△2.5ポイントと9カ月連続で低下した。NCI(一致指数)は悪化を示している。
- ・NDI(一致指数)は20.0%となり、4カ月連続で景気判断の分かれ目となる50.0%を下回った。



(資料)当研究所「長野県景気動向指数」  
 注1.NCIは長野県の景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す  
 注2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

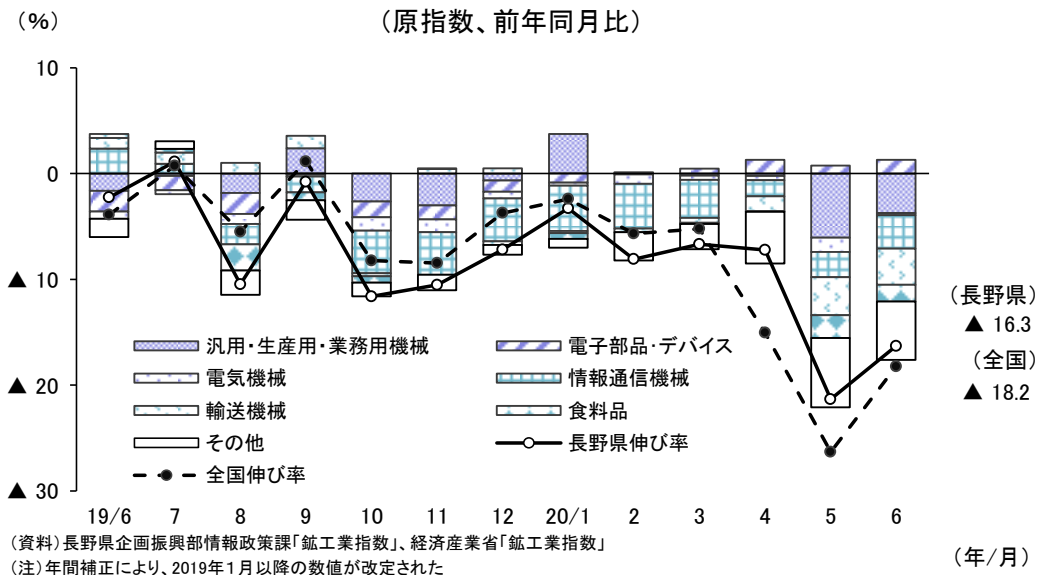


(資料)当研究所「長野県景気動向指数」  
 注1.NDIは長野県の景気の方角、波及度合いを示す  
 注2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

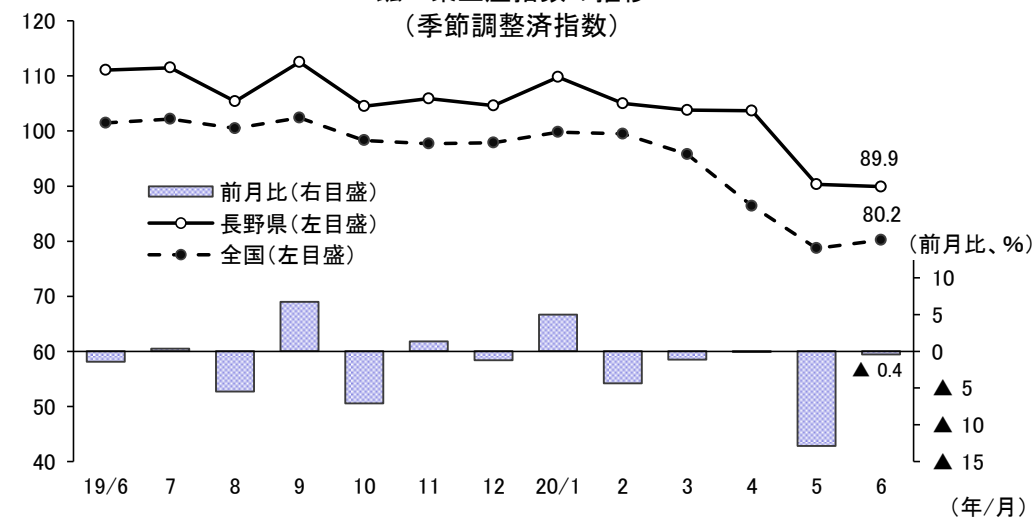
## 生産は下げ止まりの兆しがみられる

- ・6月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比△16.3%、季節調整済指数は前月比△0.4%となった。
- ・原指数は11カ月連続で前年を下回り、季節調整済指数も5カ月連続で前月を下回った。新型コロナウイルスの影響により国内外ともに需要が低迷しているものの、緊急事態宣言解除による経済活動再開に伴い、原指数、季節調整済指数ともに減少幅が縮小しており、生産は下げ止まりの兆しがみられる。
- ・主要業種別にみると、電子部品等の「電子部品・デバイス」は前年を上回ったものの、プラスチック加工機械等の「汎用・生産用・業務用機械」や自動車部品等の「輸送機械」など、多くの業種が前年を下回った。

鉱工業生産指数の業種別寄与度  
(原指数、前年同月比)



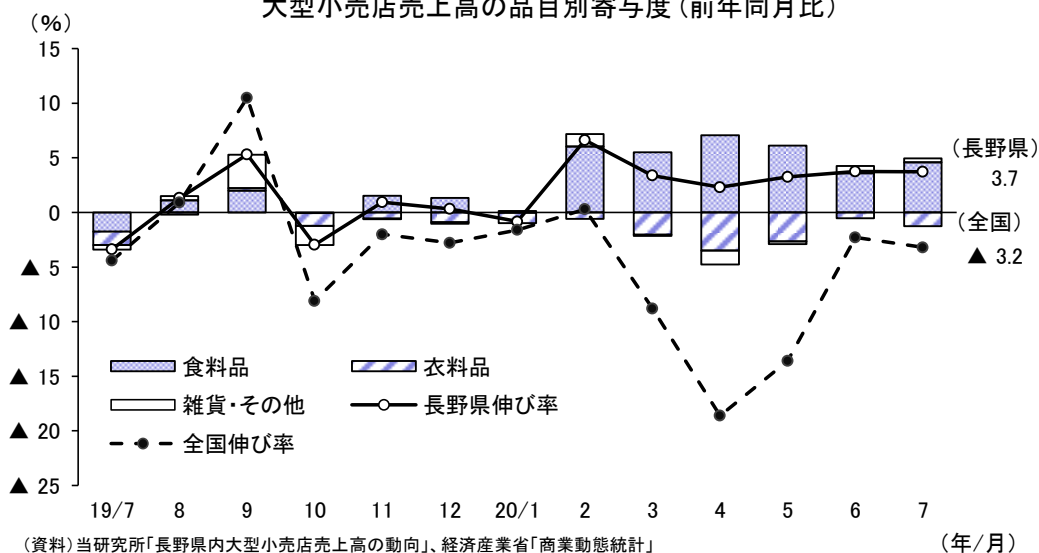
鉱工業生産指数の推移  
(季節調整済指数)



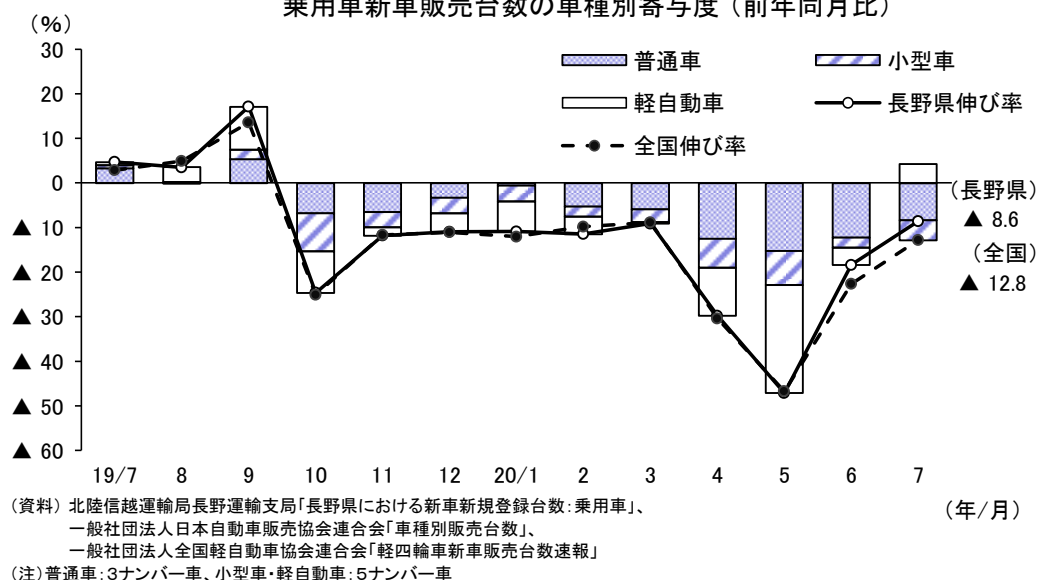
## 乗用車新車販売は10カ月連続で前年を下回る

- ・7月の大型小売店売上高は、前年同月比+3.7%（売場面積調整前）となり、6カ月連続で前年を上回った。食料品は、新型コロナウイルスに伴う内食需要の増加や、生鮮食品の相場高が続いた影響もあり、同+5.5%となった。衣料品は、外出控えによる来店客数の減少や、長雨などで夏物が振るわなかったこともあり、同△20.7%だった。雑貨・その他は、日用雑貨の売り上げが増加し、同+3.5%となった。
- ・7月の乗用車新車販売は、新型車や人気車の販売が好調だった軽自動車が前年同月比+11.3%と前年を上回ったが、普通車（同△24.9%）と小型車（同△15.6%）は10カ月連続で前年を下回り、全体では同△8.6%と10カ月連続で前年を下回った。ただ、緊急事態宣言が解除された5月を底に減少幅は縮小傾向にある。

大型小売店売上高の品目別寄与度（前年同月比）

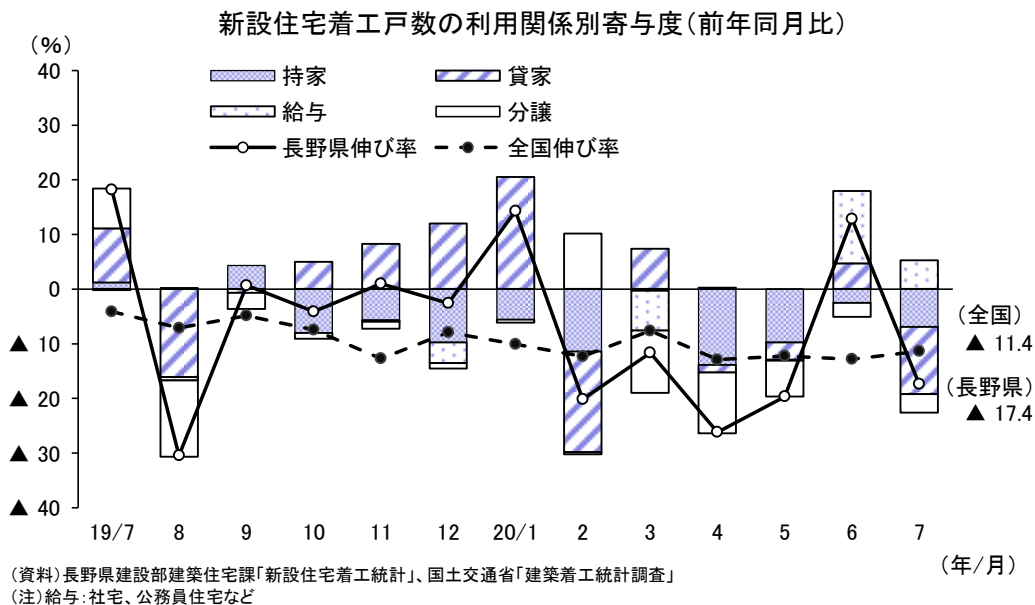
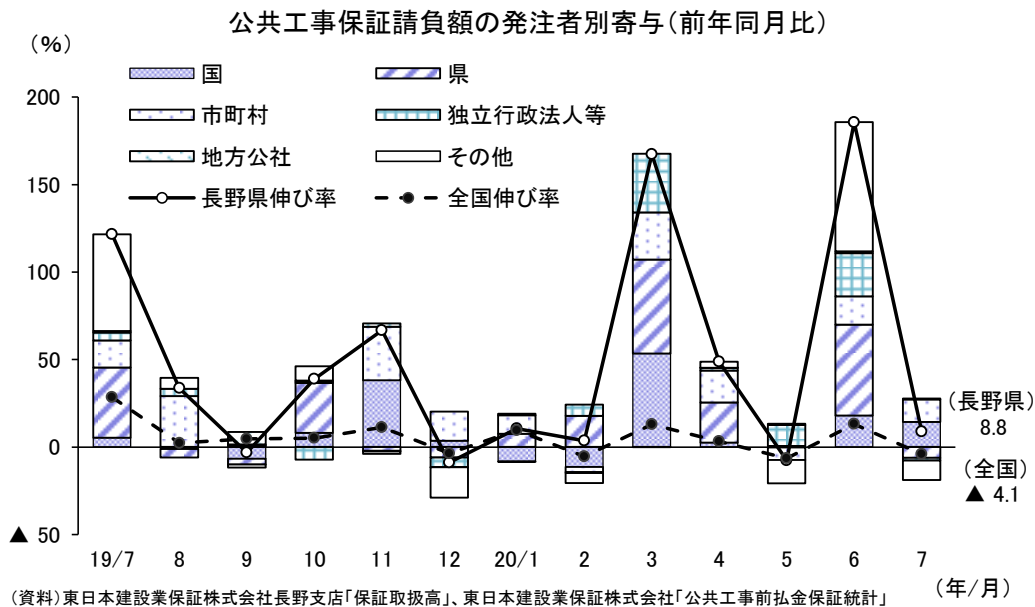


乗用車新車販売台数の車種別寄与度（前年同月比）



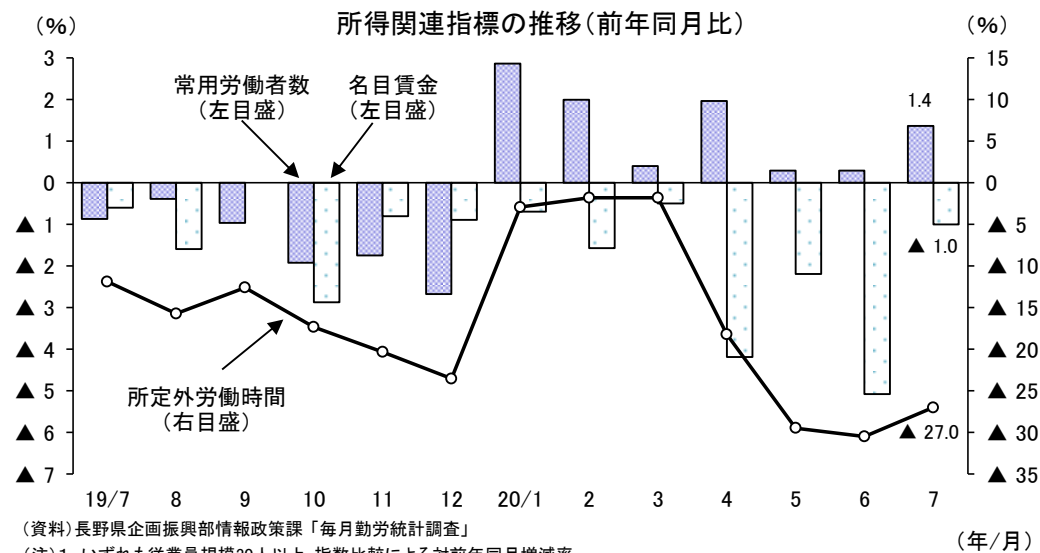
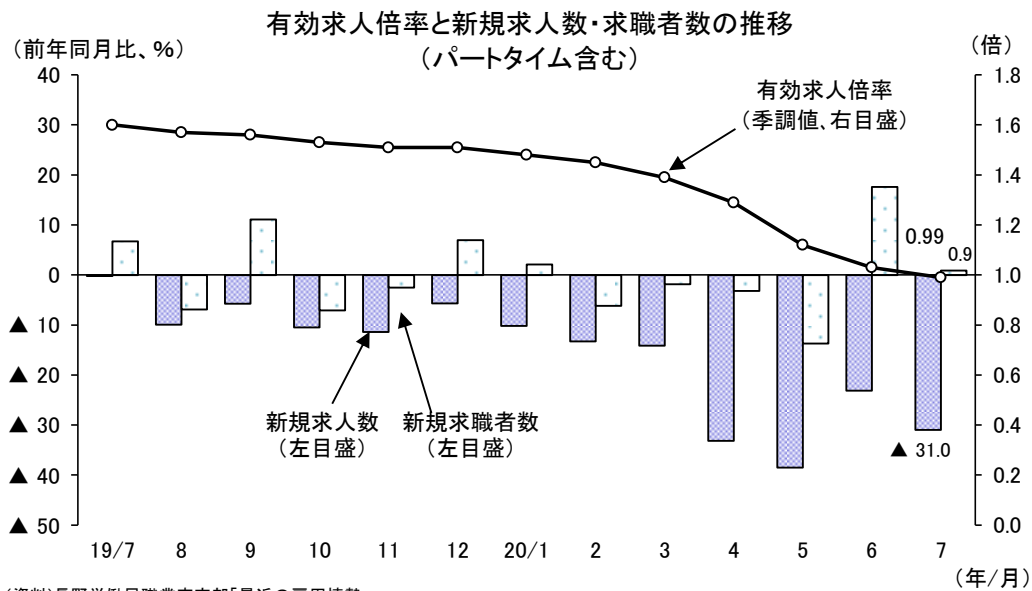
## 公共工事保証請負額は2カ月連続で前年を上回る

- 7月の公共工事保証請負額は、前年同月比+8.8%の274億6,100万円となり、2カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、県が同△18.7%、独立行政法人等が同△41.0%、その他が同△43.5%と減少したが、国が同+134.3%、市町村が同+49.3%と増加した。
- 7月の新設住宅着工戸数は993戸で、前年同月比△17.4%と2カ月ぶりに前年を下回った。利用関係別にみると、前年に着工がなかった給与が63戸に増加したものの、持家が同△12.4%、貸家が同△41.5%、分譲が同△23.4%と減少した。



## 有効求人倍率は6年7カ月ぶりに1倍を下回る

- 7月の有効求人倍率は前月比△0.04ポイントの0.99倍となり、7カ月連続で前月を下回った。1.00倍を下回ったのは、2013年12月以来6年7カ月ぶり。
- 新規求人数(全数)は前年同月比△31.0%となり、17カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△23.7%、パートは同△35.0%となった。産業別では、建設業が同+8.8%、教育・学習支援業が同+37.0%、金融・保険業が同+18.6%と前年を上回ったものの、宿泊業・飲食サービスが同△59.1%、製造業が同△33.5%、医療・福祉が同△25.8%など、引き続き多くの業種が前年を下回った。
- 新規求職者数(全数)は前年同月比+0.9%となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 常用労働者数は前年同月比+1.4%と7カ月連続で前年を上回った。一方、所定外労働時間は同△27.0%と19カ月連続で前年を下回り、名目賃金も同△1.0%と10カ月連続で前年を下回った。



# 県内地域別・近隣都県別有効求人倍率

## 8職業安定所で2カ月連続の1倍割れ

- 7月の地域別有効求人倍率(全数)は、北信が前年同月比△0.70ポイントの1.07倍、東信が同△0.48ポイントの1.04倍、中信が同△0.59ポイントの0.93倍、南信が同△0.62ポイントの0.88倍となった。11カ月連続で全ての地域で前年を下回った。
- 職業安定所別有効求人倍率(全数)は、大町が0.67倍、伊那が0.70倍、須坂が0.87倍など8つの職業安定所で1倍を下回った。
- 長野県の有効求人倍率は4カ月連続で全国を下回り、全国順位は前月から3つ下げ34位だった。

長野県職業安定所別有効求人倍率(実数値)(20年7月)

地域	北 信(1.07) (前年同月比▲0.70)				東 信(1.04) (前年同月比▲0.48)		中 信(0.93) (前年同月比▲0.59)			南 信(0.88) (前年同月比▲0.62)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.21	0.96	0.97	0.87	0.96	1.14	0.95	1.45	0.67	0.90	0.70	1.03
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.88	▲ 0.40	▲ 0.51	▲ 0.74	▲ 0.44	▲ 0.52	▲ 0.54	▲ 0.77	▲ 0.77	▲ 0.58	▲ 0.82	▲ 0.47
うち常用	1.14	0.95	0.95	0.83	0.87	1.06	0.86	1.32	0.63	0.79	0.66	0.96
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.67	▲ 0.35	▲ 0.46	▲ 0.68	▲ 0.33	▲ 0.51	▲ 0.46	▲ 0.82	▲ 0.63	▲ 0.55	▲ 0.71	▲ 0.49

(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」  
(注)実数値とは、新規学卒を除きパートタイムを含む季節調整前の原数値

